第91回 定時株主総会
招集ご通知

日時 平成27年6月13日(土曜日)午前10時

場所 岐阜県大垣市久徳町100番地
太平洋工業株式会社 本社本館会議室

PACIFIC 太平洋工業株式会社

証券コード：7250

わが社はメーカーとして

1. 技術開発に努め、お客様の要望に応えた高いレベルの商品を提供していきます。
2. 人間尊重を基本に、社員が“働く楽しみ”、“創る満足”を得る“場”を提供していきます。
3. 地球環境保全に努め、社会から期待される“良い会社”でありつづけます。

目 次

第91回 定時株主総会招集ご通知 …… 2
株主総会参考書類(議案の内容) …… 3
第1号議案 剰余金の配当の件 …… 3
第2号議案 取締役8名選任の件 …… 4
第3号議案 補欠監査役1名選任の件 …… 8
第4号議案 取締役および監査役の報酬額改定の件 …… 9

トップインタビュー …… 10
トピックス …… 15

第91回 定時株主総会招集ご通知添付書類
事業報告 …… 16
1 企業集団の現況に関する事項 …… 16
2 会社の株式に関する事項 …… 25
3 会社の新株予約権等に関する事項 …… 26
4 会社役員に関する事項 …… 27
5 会計監査人の状況 …… 30
6 会社の体制および方針 …… 31
7 剰余金の配当等の決定に関する方針 …… 34
連結計算書類 …… 35
計算書類 …… 39
監査報告書 …… 42
株主メモ等 …… 45
株主総会会場ご案内図 …… 裏表紙

●株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の下記当社ウェブサイトに掲載させていただきます。
●連結計算書類の連結注記表および計算書類の個別注記表につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の下記当社ウェブサイトに掲載していますので、招集ご通知の添付書類には、記載していません。会計監査人、監査役会が監査した連結計算書類、計算書類は、招集ご通知の添付書類に記載の各書類のほか、下記当社ウェブサイトに掲載している連結注記表および個別注記表となります。

当社ウェブサイト　http://www.pacific-ind.co.jp/investor/meeting

株　主　各　位

証券コード　7250
平成27年５月28日

岐阜県大垣市久徳町100番地
PACIFIC 太平洋工業株式会社
代表取締役社長　小　川　信　也

第91回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第91回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご案内申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、**平成27年６月12日（金曜日）午後５時**までに当社に到着するようご返送いただきたくお願い申しあげます。

敬　具

記

１．日　時　平成27年６月13日（土曜日）午前10時

２．場　所　岐阜県大垣市久徳町100番地
太平洋工業株式会社　本社本館会議室

３．会議の目的事項

報告事項
⑴ 第91期（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）事業報告および連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果の報告の件
⑵ 第91期（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）計算書類報告の件

決議事項
第１号議案　剰余金の配当の件
第２号議案　取締役８名選任の件
第３号議案　補欠監査役１名選任の件
第４号議案　取締役および監査役の報酬額改定の件

■ 当日ご出席の方は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

以上

第１号議案　剰余金の配当の件

剰余金の配当につきましては、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案し、株主のみなさまのご期待にお応えしていきたいと考えております。

内部留保につきましては、企業価値の向上ならびに株主利益を確保するため、より一層の企業体質の強化・充実を図るための投資に充当し、今後の事業展開に役立ててまいります。

この方針により、当期の期末配当金につきましては、株主のみなさまの日頃のご支援にお応えするため、平成27年８月８日に創業85周年を迎えることから、記念配当を加え、以下のとおりといたしたいと存じます。

1	**配当財産の種類**	金銭といたします。
2	**株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額**	当社普通株式１株につき金16円 （うち、普通配当14円・創業85周年記念配当２円） 総額863,581,424円 （注）中間配当を含めた当事業年度の年間配当は、１株につき金24円となります。
3	**剰余金の配当が効力を生じる日**	平成27年６月15日

第２号議案　取締役８名選任の件

現取締役全員（７名）は本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営の透明性の確保およびコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、社外取締役１名をさらに増員し、取締役８名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

1　再任　小川信也（おがわ しんや）　OGAWA SHINYA

所有する当社の株式数　614,469 株

（昭和22年９月８日生）

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和48年 ４ 月	トヨタ自動車工業㈱（現トヨタ自動車㈱）入社
昭和56年 １ 月	同社退社
昭和56年 ２ 月	当社入社
昭和58年 ６ 月	取締役
昭和60年 ６ 月	常務取締役
平成 元 年 ３ 月	専務取締役
平成 ２ 年 ２ 月	取締役副社長
平成 ８ 年 ６ 月	取締役社長（現任）

2　再任　大庭正晴（おお ば まさ はる）　OBA MASAHARU

所有する当社の株式数　40,000 株

（昭和26年４月１日生）

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和48年 ４ 月	トヨタ自動車工業㈱（現トヨタ自動車㈱）入社
平成12年 １ 月	同社第３シャシー設計部長
平成17年 １ 月	同社レクサスシャシー設計部長
平成18年 １ 月	当社へ出向 当社理事
平成18年 ４ 月	当社常務執行役員
平成18年 ６ 月	トヨタ自動車㈱退社 取締役常務執行役員
平成19年 ６ 月	取締役専務執行役員
平成27年 １ 月	取締役専務執行役員、バルブ・TPMS事業部事業部長、危機管理担当（現任）

（重要な兼職の状況）PACIFIC INDUSTRIES EUROPE NV/SA　代表取締役社長

3 再任 石塚隆行（いしづか たかゆき）
ISHIZUKA TAKAYUKI

所有する当社の株式数
25,000 株

（昭和23年12月16日生）

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和48年 5 月	当社入社
平成16年 6 月	執行役員
平成19年 6 月	常務執行役員
平成20年 6 月	取締役常務執行役員
平成21年 6 月	取締役専務執行役員
平成27年 1 月	取締役専務執行役員、プレス・樹脂事業部事業部長、原価担当（現任）

（重要な兼職の状況）太平洋産業株式会社　代表取締役社長

4 再任 鈴木克也（すずき かつや）
SUZUKI KATSUYA

所有する当社の株式数
16,300 株

（昭和30年８月26日生）

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和54年 4 月	トヨタ自動車工業㈱（現トヨタ自動車㈱）入社
平成14年 1 月	同社堤工場車体部長
平成15年 1 月	同社プレス生技部長
平成17年 1 月	同社田原工場車体部長
平成21年 1 月	当社へ出向 当社常務執行役員
平成21年 6 月	トヨタ自動車㈱退社 取締役常務執行役員
平成27年 1 月	取締役常務執行役員、技術企画センターセンター長、プレス・樹脂事業部副事業部長、品質保証・QMS担当（現任）

5 再任 小川哲史（おがわ てつし）
OGAWA TETSUSHI

所有する当社の株式数
64,695 株

（昭和53年８月16日生）

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

平成17年 4 月	トヨタ自動車㈱入社
平成22年12月	同社退社
平成23年 1 月	当社入社
平成23年 6 月	執行役員
平成25年 6 月	常務執行役員
平成26年 6 月	取締役常務執行役員
平成27年 1 月	取締役常務執行役員、生産企画センターセンター長、プレス・樹脂事業部副事業部長、バルブ・TPMS事業部副事業部長（現任）

6　新任　粥川　久（かゆかわ　ひさし）
KAYUKAWA HISASHI

所有する当社の株式数
10,000 株

（昭和32年10月24日生）

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和55年 3 月	当社入社	平成27年 1 月	常務執行役員、バルブ・TPMS事業部副事業部長、技術企画センター副センター長（現任）
平成21年 6 月	執行役員		
平成25年 6 月	常務執行役員		

7　再任　黒川　博（くろかわ　ひろし）
KUROKAWA HIROSHI

社外取締役
独立役員

所有する当社の株式数
0 株

（昭和19年6月28日生）

社外取締役在任年数
5年
（本総会終結時）

2014年度における取締役会への出席状況
13／13回
（100%）

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

平成 3 年 4 月	岐阜経済大学経済学部教授	平成25年 4 月	岐阜県立看護大学非常勤講師（現任）
平成 7 年 4 月	岐阜経済大学経営学部教授	平成25年 4 月	岐阜経済大学名誉教授（現任）
平成13年12月	岐阜経済大学経営学部長		
平成15年 2 月	岐阜経済大学学長		
平成22年 6 月	当社取締役（現任）		

（重要な兼職の状況）岐阜経済大学　名誉教授

重要な兼職先と当社との関係
当社と社外取締役候補者黒川博氏の上記兼職先との間には、資本関係、その他取引関係はございません。

黒川博氏を社外取締役候補者とした理由および社外取締役として職務を適切に遂行できると当社が判断した理由
黒川氏は、長年にわたり大学の経営学部教授を務められた経験を持ち、経営に関する専門的な知識・経験等を有していることから社外取締役として選任をお願いするものであります。

8 新任 本島 修（もとじま おさむ）
MOTOJIMA OSAMU

社外取締役
独立役員

所有する当社の株式数
0 株

（昭和23年12月５日生）

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和62年 7 月	京都大学ヘリオトロン核融合研究センター教授
昭和63年 4 月	名古屋大学プラズマ研究所教授
平成10年 4 月	文部省科学官
平成14年 4 月	大学共同利用機関核融合科学研究所所長
平成16年 4 月	大学共同利用機関法人自然科学研究機構副機構長
平成21年 3 月	スウェーデン王立科学工学アカデミー会員（現任）
平成21年 4 月	大学共同利用機関核融合科学研究所名誉教授（現任）
平成21年 5 月	未来エネルギー研究協会会長（現任）
平成22年 7 月	国際核融合エネルギー研究開発機構（ITER）機構長
平成25年 6 月	総合研究大学院大学名誉教授（現任）
平成27年 3 月	国際核融合エネルギー研究開発機構（ITER）名誉機構長（現任）

（重要な兼職の状況）スウェーデン王立科学工学アカデミー　会員
大学共同利用機関核融合科学研究所　名誉教授
未来エネルギー研究協会　会長
総合研究大学院大学　名誉教授
国際核融合エネルギー研究開発機構（ITER）　名誉機構長

重要な兼職先と当社との関係

当社と社外取締役候補者本島修氏の上記兼職先との間には、資本関係、その他取引関係はございません。

本島修氏を社外取締役候補者とした理由および社外取締役として職務を適切に遂行できると当社が判断した理由

本島修氏は、長年にわたり大学や専門機関の教授を務めるとともに大学共同利用機関核融合科学研究所所長、国際核融合エネルギー研究開発機構（ITER）機構長等を歴任され、豊富な国際経験と環境・技術における高度かつ専門的な知識を有していることから、社外取締役として選任をお願いするものであります。

（注）1.各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2.黒川博氏および本島修氏は、社外取締役の候補者であります。なお、黒川博氏は、東京証券取引所および名古屋証券取引所の定める独立役員として各取引所に届け出ており、原案どおり選任された場合、引き続き独立役員となる予定であります。また、本島修氏が原案どおりに選任された場合、新たに独立役員となる予定であります。
3.社外取締役との責任限定契約について
当社は、社外取締役との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨定款で定めております。黒川博氏の選任が承認された場合、社外取締役就任時に、損害賠償責任の限度額を、金２百万円以上であらかじめ定めた金額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額とする旨の責任限定契約を継続する予定であります。また、本島修氏の選任が承認された場合、同氏との間で同様の契約を締結する予定であります。

第３号議案　補欠監査役１名選任の件

法令の定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、あらかじめ補欠監査役１名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

金城俊夫（きんじょう　としお）
KINJO TOSHIO

補欠社外監査役

所有する当社の株式数　０株

（昭和７年８月９日生）

略歴および重要な兼職の状況

昭和63年 ４月	岐阜大学農学部長	平成13年 ７月	(財)岐阜県研究開発財団理事長
平成 ７年 ６月	岐阜大学学長	平成14年 ６月	当社監査役
平成13年 ５月	岐阜大学名誉教授（現任）		

（重要な兼職の状況）岐阜大学　名誉教授

重要な兼職先と当社との関係

当社と補欠社外監査役候補者金城俊夫氏の上記兼職先との間には、資本関係、その他取引関係はございません。

金城俊夫氏を補欠社外監査役候補者とした理由および社外監査役として職務を適切に遂行できると当社が判断した理由

金城俊夫氏は、長年にわたり当社社外監査役を務めた経験を持ち、その豊富な経験と高い見識から、補欠社外監査役として選任をお願いするものであります。

(注)　1.候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

2.社外監査役との責任限定契約について

当社は、社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨定款で定めております。金城俊夫氏の選任が承認された場合、社外監査役就任時に、損害賠償責任の限度額を、金２百万円以上であらかじめ定めた金額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額とする旨の責任限定契約を締結する予定であります。

第４号議案　取締役および監査役の報酬額改定の件

当社の取締役および監査役の報酬額は、平成22年６月19日開催の第86回定時株主総会において取締役の報酬額を毎月支給する固定報酬と連結会計年度の業績に連動する報酬を合算し年額350百万円以内（うち社外取締役は年額10百万円以内）、監査役の報酬額を毎月支給する固定報酬として年額50百万円以内とご決議いただき今日に至っております。

その後の経済情勢の変化や、経営環境の変化に伴い取締役および監査役の責務が増大したこと、また、第２号議案が原案どおり承認可決された場合には社外取締役が１名増員されることになる等諸般の事情を考慮して、取締役の報酬額を年額400百万円以内（うち社外取締役30百万円以内）、監査役の報酬額を年額70百万円以内と改めさせていただきたいと存じます。

現在の取締役は７名（うち社外取締役１名）、監査役は４名でありますが、第２号議案が原案どおり承認可決されますと、取締役は８名（うち社外取締役２名）、監査役は４名となります。

なお、取締役の報酬等の額には、従来どおり使用人兼務取締役の使用人給与は含まないものといたしたいと存じます。

以　上

「OCEAN-18」を推進し、グローカル経営を追求していきます。

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご支援、ご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

来る6月13日(土)に当社第91回定時株主総会を開催させていただくにあたり、第91期(2014年4月1日～2015年3月31日)における営業の概況についてご報告申し上げるとともに、今後の事業戦略などについてご説明申し上げます。

代表取締役社長 小川信也

当期の事業環境と業績について

Q1 2015年3月期の事業環境と経営成績についてお聞かせください。

当期は、政府と日銀による各種政策の効果等から企業収益の一部に改善がみられ、景気は緩やかな回復基調にあるものの、円安による輸入原材料費の上昇や消費税増税に伴う個人消費の低迷の長期化等により、先行き不透明な状況が続きました。一方海外では、米国は回復基調が鮮明になりつつありますが、欧州経済は足踏み状態が続き、新興国や中国経済は成長ペースが鈍化するなど、世界経済全体としても不透明感を払拭しきれない状況でした。

当社グループの主要事業分野である自動車業界は、消費税増税の影響により日本での生産台数は前年同期を下回りましたが、米国や中国では前年同期を上回りました。

このような状況のなか、当社グループでは、前年度から攻めの経営に邁進した結果、前年に引き続き好調な販売を確保できました。さらに前年度から引き続いた円安効果が加わったことも、売上・利益の両面に貢献しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は999億52百万円（前期比8.7％増）と増加し、利益面では、販売物量の増加や原価改善効果、円安に伴う為替差益等により、営業利益は69億62百万円（前期比

26.6%増)、経常利益86億91百万円（前期比23.1%増)、当期純利益67億14百万円（前期比46.4%増) となり、3期連続の増収増益で過去最高の売上・利益となりました。これに伴い、当期末配当金は、創業85周年記念配当2円を含め、前期末から1株あたり7円増配の16円とし、通期で24円（前期比8円増配）とさせていただく予定です。

攻めの戦略の集大成となる大型投資に注力

Q2 2015年3月期の取り組みと成果についてお聞かせください。

当社グループでは、前期から進めてきた「守りから攻めへの転換」をテーマにした一連の大型投資を、当期も引き続き行ってきました。これは、自動車業界のグローバル競争の激化に対応した車両の構造変化や部品の標準化などに対応する技術力を保持し、次への飛躍へとつなげるための体制作りでもありました。

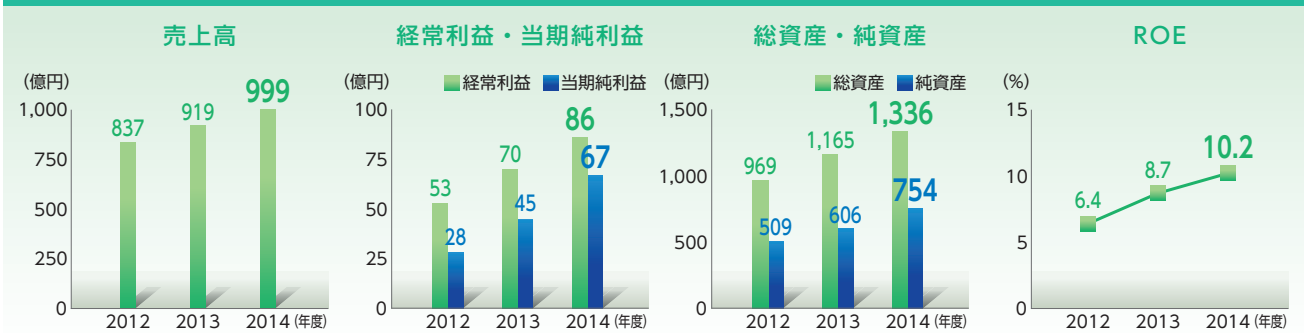
当社では、自動車の軽量化を実現する上で主流となってきている超高張力鋼板（超ハイテン材）のプレス加工技術を確立し、加工能力増強のため、

テネシー工場
完成予想図

東大垣工場3000tプレス機稼働

2500～3000ｔ級の大型プレス機を国内外の生産拠点に順次導入してきました。これにより、1180MPa（メガパスカル）級の強度を持つ超ハイテン材のグローバル生産体制が整います。2014年7月には、米国第2生産拠点としてテネシー州に自動車用プレス・樹脂製品を生産する新会社「Pacific Manufacturing Tennessee, Inc.」の工場建設をスタートし、稼働開始は2015年８月を予定しています。また、中国の「長沙太平洋半谷汽車部件有限公司」にプレス・溶接の一貫工場を建設

連結業績ハイライト（ご参考）



し、2015年３月に政府関係者・顧客等をお招きし、開業式典を開催しました。国内では、2014年11月に東北の栗原工場にプレス一貫工場を建設、2015年２月には東大垣工場に当社最大級の3000tプレス機を導入し、順調に稼働しています。

また、環境に優しいネットシェイプ工法などで生産する高精度プレス製品は、2016年３月に米国での事業開始を予定しており、グローバルに事業を拡充していく予定です。

さらに、安全面や環境面への対応から世界で自動車への装着の法規化が進んでいるTPMS（タイヤ空気圧監視システム）については、2014年7月に中国江蘇省常熟市にTPMS生産拠点となる新会社「太平洋汽車部件科技（常熟）有限公司」を設立し、2016年４月に生産を開始する予定です。これは欧米に続き、法規化の動きが中国でも加速していることに対応するものです。日本でも既に上級車種には採用が進んでおり、事実上のスタンダードとして定着していくことが期待されます。このように、世界での法規化の動きに合わせ、日米中の3極生産体制の整備が進めば、これまで以上に当社の成長を牽引する原動力となるものと考えています。

グローカル経営を加速させる「OCEAN-18」

Q3 中長期的な目標と、達成のための課題についてお聞かせください。

当社グループは、2030年の創業100周年への一里塚として、長期ビジョン「PACIFIC GLOCAL VISION 2020」を掲げ、その具体的アクションプランとして中期経営計画「OCEAN-15」を推進してきましたが、その目標が1年前出しで達成できる目途がたったため、2014年11月、中期経営計画のローリングプラン「OCEAN-18」を発表しました。「OCEAN-18」の目標値として、連結売上高1,100億円、連結経常利益率8％台、海外売上高比率50％以上等を掲げています。

「OCEAN-18」では、これまで積極的に進めてきた拠点展開と投資の成果を刈り取りつつ、さらなる飛躍に向けた成長基盤を構築していくことが目標になります。

注力課題としては、まず世界的に進む部品のモジュール化への対応が挙げられます。トヨタ自動車殿のTNGA (Toyota New Global Architecture) では、お客様の楽しみを考え、「もっといいクルマ

Close Up

燃料電池自動車「MIRAI」に搭載された当社のリリーフバルブ

当社は、燃料電池自動車「MIRAI」に搭載される水素ガス用のリリーフバルブ(燃料電池自動車用リリーフバルブ)を開発しました。

リリーフバルブとは、システム内の流体圧力が設定圧力以上になった場合、自動的に開弁して圧力を開放し、また設定圧力以下になると閉弁することで、システム内の圧力異常を防止する安全弁です。燃料電池自動車用リリーフバルブは、その上流に設けられた減圧弁の調圧不良等によって、減圧弁以降の下流配管が異常高圧になった場合、バルブが開弁して水素ガスを放出し、システムを保護する役割を担っています。

燃料電池自動車「MIRAI：ミライ」

づくり」により、部品の種類削減やコスト低減を進めます。当社でも若い技術者がお客様と一体となって、現地現物で設計から設備・金型・工法・品質・コストを論議し、即断即決で部署間を超え、「ものづくり改革」をする土壌ができつつあります。

また、環境保全や環境に優しい製品開発は当社グループの最重要課題のひとつであり、年間の開発件数目標を設定して取り組んでいます。昨年にはカーエアコンのリリーフバルブの技術を転用し、燃料電池自動車「MIRAI」に搭載される700気圧の水素タンクの減圧弁に当社の開発したリリーフバルブが採用されるなど成果も出ています。今後もさらなる環境配慮製品開発に注力していきます。

海外の各拠点では、日系カーメーカーを中心にした取引先の拡大、いわゆる多客化に取り組んでいます。特にタイでは樹脂製品事業を中心に7社との取引が進んでいます。今後もこのような多客化を推進するために、各社に当社製品の現物を示しながら、そのプロセスやコストなどの評価軸で説明する技術展示会を開催していく予定です。

このような技術開発や多客化を実らせるには、ダイバーシティの推進やグローカルな人財育成が不可欠です。国内では少子高齢化を背景に女性の活躍が期待されていますが、当社でも女性の管理職登用や育児休暇取得の促進などを進めています。今後は高齢者や障がい者雇用も含めて、多様な人財が活躍できる環境をさらに推進します。

一方海外拠点は、国内に比べて品質管理や技能伝承、現地に適した評価システムなど、まだまだ不十分な点があります。今後海外売上を高めていくうえで、さらに国際人事交流を深め、世代・地域・人種を超えた理念の共有化を図っていきます。そして、国内外の多様な人財をひとつに束ねるグローバル行動理念を、この夏に策定したいと考えています。

当社は「GLOBAL」と「LOCAL」を組み合わせ、世界（GLOBAL）を舞台に成長を図り、それぞれの地域（LOCAL）の発展に貢献するというビジョン、「グローカル経営」を標榜しています。これは、当社グループが創業の地である大垣で積み重ねてきた、地域に根ざした経営モデルを世界各地の各々の拠点で実践していくことです。

技術開発やグローバルでの設備投資といった事業戦略と、お客様やお取引先様との連携、人財育成や地域関係の構築といった信頼関係の構築の両輪を回すことで、着実に成果を出していきたいと思います。

オープンな対話で上場企業としての責務を果たす

Q4 コーポレートガバナンスについてお聞かせください。

「日本再興戦略」の中で、コーポレートガバナンス・コードの適用と、改正会社法の整備が求められています。当社の社外取締役はこれまで1名でしたが、この度2名体制とするべく取締役選任議案を提案しております。また、監査役会設置会社として、2名の常勤監査役・2名の社外監査役に加え、補欠監査役も選任しております。社外の役員は、独立役員として内部からコーポレートガバナンスをチェックし、必要があればガバナンス体制に関して明確に指摘をして、その結果を株主様にオープンにしていく体制を構築していきます。

また機関投資家の方々とは、これまで以上に対話の機会を設けるようにしていきます。より積極

的に話し合いの場を持つ中で、当社グループを理解していただくようにしてまいります。今後は海外売上高比率の上昇に合わせ、他社に比べて低い海外投資家比率を高めていくことが必要になってくると思われます。この第一段階として、国内に拠点がある海外機関投資家へもアプローチしていきたいと考えています。

また、個人投資家向け説明会やIRイベント等で、個人投資家の皆様と直接お話をさせていただく機会がありますが、このような面談で話題に上ることが多いのが株主還元です。なるべく多くの利益を還元して欲しいというご要望に応えていくためには、当社グループの成長の原資となる技術開発や設備投資資金を内部留保していくことも必要です。この点についても、中長期的な視野を踏まえ、より一層の説明責任を果たしつつ、ステークホルダーすべてがプラスになる道を模索していきたいと考えています。

2016年3月期は、「OCEAN-18」のスタートの年に

Q5 最後に来期についての見通しをお聞かせください。

2016年３月期は、消費税増税の影響による駆け込み需要がようやく一巡してくることから、国内の自動車市場も緩やかな回復軌道を辿ることを期待しています。一方海外はトータルとしては伸びると思いますが、中国経済の成長鈍化などがその伸びにブレーキをかけるものと危惧しています。当社グループでは、新たな中期経営計画「OCEAN-18」の達成に向け、技術開発の加速化、「ものづくり改革」でスリム・コンパクト・全体最適のラインづくりと、多客化に注力するとともに、人財育成にも力点を置き、売上高1,000億円企業としての体制固めを強化していきます。そうした中で成果を着実に出し、株主の皆様に還元していきたいと思います。将来的には配当性向30％を目標として進めていきますが、成長投資とのバランスを見ながら自社株買いも視野に取り組んでいきます。

株主の皆様におかれましては、引き続きご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。株主総会や各種説明会において、皆様にお会いできることを楽しみにしています。

中国長沙の子会社で新工場が完成

開業記念式典

2015年3月、中国の子会社「長沙太平洋半谷汽車部件有限公司」において、プレス・溶接の一貫工場が完成し、政府関係者やお取引先などをお招きし、開業記念式典を開催しました。中国における自動車需要は引き続き増加すると予想され、顧客拡大による多客化やものづくり力の強化を図り、グローバルな総合力を高めてまいります。

中国常熟にTPMSの工場建設を開始

TPMS（タイヤ空気圧監視システム）送信機の新生産拠点として中国常熟市に設立した子会社「太平洋汽車部件科技（常熟）有限公司」は、2015年1月に起工式を開催し、工場建設を開始しました。中国では、2015年を目処にTPMSが法規化となる見通しとなっており、2016年4月生産開始を予定しています。TPMSは世界的な法規化の流れが加速しており、日本・米国・中国の三拠点体制の確立により、各国のニーズに対応してまいります。

起工式

FC岐阜「太平洋工業サンクスマッチ」を開催

2015年5月6日（水）、岐阜メモリアルセンター長良川競技場にて行われたJ2リーグFC岐阜のホームゲームを、「太平洋工業サンクスマッチ」として開催しました。

当社は、FC岐阜のオフィシャルスポンサーとして継続的な支援活動を行っており、当日は近隣サッカー少年団に所属する約1,300名のご家族を試合に無料招待するとともに、子供の日を記念した各種イベントで会場を盛り上げました。

当社は、教育・文化・スポーツ活動をはじめ、次世代を担う子供達を応援する様々な育成支援活動に取り組んでいます。

1 企業集団の現況に関する事項

（1）事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済対策や金融政策を背景に企業業績の回復や雇用情勢の改善により、景気は緩やかな回復基調が認められるものの、消費税増税後の個人消費回復の足取りは弱く、円安による輸入原材料価格の上昇等により、先行き不透明な状況が続いております。一方海外では、米国は回復基調が継続するも、欧州経済は総じて足踏み状態であり、中国経済も成長ペースは鈍化傾向となりました。

当社グループの主要事業分野であります自動車関連業界におきましては、主要顧客の自動車生産は、日本では前期より若干の減少となったものの、景気回復が続く米国や自動車普及が進む中国では前期を上回りました。

このような状況のなか、当社グループでは、新たに中期経営計画『OCEAN-18』を策定し、「守りから攻め」へ転じ積極的な拠点展開と投資を実行しつつ、多客化や現地化、拠点整備など改革のスピードを加速し、将来の飛躍に向けた成長基盤の構築を進めてまいりました。

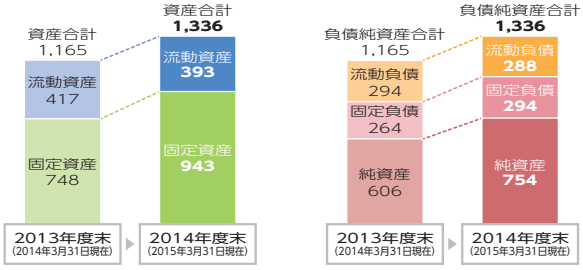
以上により、当連結会計年度の売上高は999億52百万円(前期比8.7％増)と増加し、利益面では、販売物量の増加や原価改善効果、円安に伴う為替差益等により、営業利益は69億62百万円（前期比26.6％増）、経常利益は86億91百万円（前期比23.1％増）、当期純利益は67億14百万円（前期比46.4％増）となりました。

なお、当連結会計年度より、当社および国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法を、主として採用していた定率法から定額法へ変更しております。これにより、従来の方法と比べて、減価償却費は７億36百万円減少しております。

	当連結会計年度（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）	前連結会計年度（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）	前期比	
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	99,952	91,976	7,975	8.7
営業利益	6,962	5,500	1,462	26.6
経常利益	8,691	7,062	1,628	23.1
当期純利益	6,714	4,587	2,127	46.4

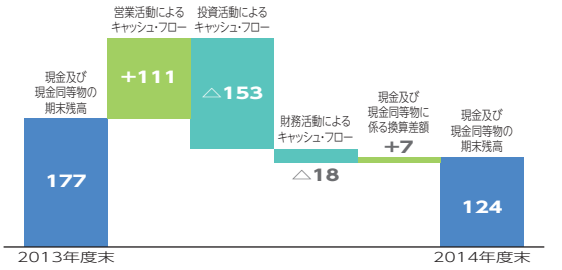
財務の状況

（単位：億円、未満切り捨て）



キャッシュ・フローの状況

（単位：億円、未満切り捨て）



セグメント別の状況

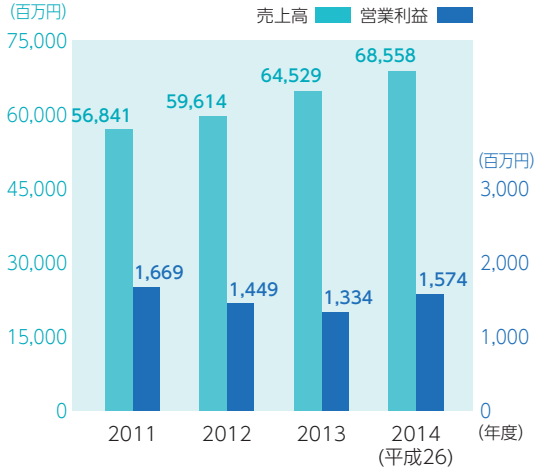
※セグメント別の金額は、セグメント間取引の消去後の数値であります。

プレス・樹脂製品事業

売上高 685億円　営業利益 15億円

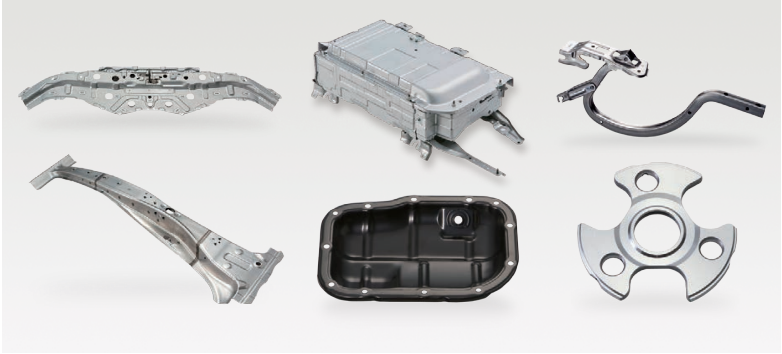
68.6%

売上高・営業利益



主要顧客の自動車生産は、日本においては前期比若干の減少となったものの、米国や中国においては前期を上回り、また、円安による為替換算の影響も加わって、当事業全体の売上高は685億58百万円(前期比6.2%増)となりました。利益面では、物量増加や原価改善などにより、営業利益は15億74百万円(前期比18.0%増)となりました。

プレス製品



樹脂製品

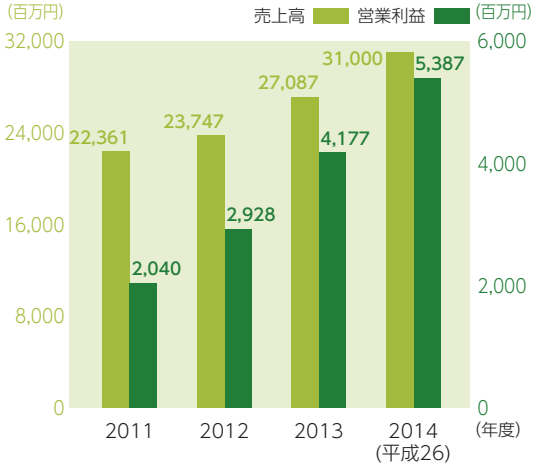
バルブ製品事業

売上高 310億円　営業利益 53億円

31.0%

バルブ関連製品およびＴＰＭＳ製品の販売は海外を中心に前期に引き続き順調に推移し、また、円安による為替影響もあり、当事業全体の売上高は前期を大きく上回り、310億円(前期比14.4％増）となりました。利益面では、物量増加や原価改善に加え、円安に伴う為替差益等が寄与し、営業利益は53億87百万円（前期比29.0％増）となりました。

売上高・営業利益



タイヤバルブ製品

TPMS製品

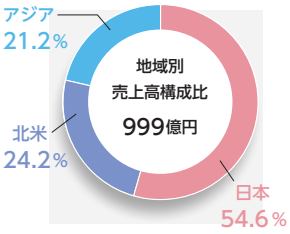
制御機器製品

その他

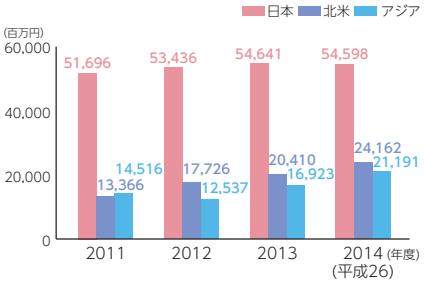
売上高 3億円　営業利益 0.4億円

その他は主に情報関連事業、ゴルフ場経営等のサービス事業から成っており、売上高は３億92百万円(前期比9.4％増)、営業利益は44百万円（前期は営業利益０百万円）となりました。

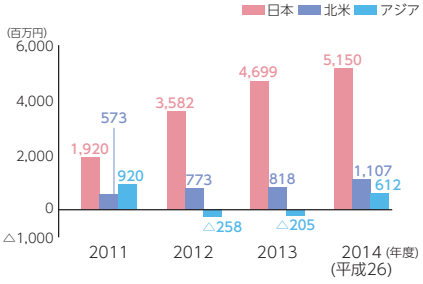
（ご参考）地域別の状況



地域別売上高



地域別営業利益



■日本：消費税増税の影響もあり、主要顧客の自動車生産は前期を下回り、売上高は545億98百万円(前期比0.1％減）となりました。利益面では、原価改善や円安、減価償却費の減少等が寄与し、営業利益は51億50百万円（前期比9.6％増）となりました。

■北米：主要顧客である日系自動車メーカーの販売は順調に推移し、また、円安効果も寄与し、売上高は241億62百万円(前期比18.4％増)、営業利益は11億７百万円（前期比35.3％増）となりました。

■アジア：中国、台湾で主要顧客の自動車生産が順調に増加したのに加え、円安効果も寄与し、売上高は211億91百万円(前期比25.2％増)となりました。利益面では、物量増加に加え、中国での事業立上げ負担が軽減し、営業利益は６億12百万円（前期は営業損失２億５百万円）となりました。

個別決算

＜個別決算＞

主要顧客の国内自動車生産が前期比減少となったことにより、プレス・樹脂製品の売上高は前期比で若干の減少となりましたが、バルブ製品については、総じて輸出が伸び、売上高は前期を上回りました。

以上により、当社の個別決算は、売上高は620億80百万円（前期比1.4％増）となり、利益面では、原価改善効果に加え、バルブ製品事業での販売物量の増加、円安による為替差益等が寄与し、営業利益は51億15百万円（前期比9.5％増）、経常利益は64億93百万円（前期比12.4％増）、当期純利益は46億43百万円（前期比28.3％増）と前期を上回りました。

(2) 資金調達の状況

当社グループは、長期資金と短期資金のバランス、金利動向を勘案し、多様な調達方法により資金調達を実施することを基本としております。

当期における設備投資資金につきましては、平成26年３月に調達しました第３回無担保転換社債型新株予約権付社債60億円や自己資金を充当し、返済期限に合わせて長期借入金の一部を返済して借入金の圧縮を進めております。この結果、当期末における転換社債型新株予約権付社債を含む借入金残高は259億26百万円（前期比１億97百万円減）となっております。

(3) 設備投資等の状況

当社グループは、フリー・キャッシュ・フローのバランスを重視しつつ、投資効率を十分検討のうえ、重点的な設備投資を行ってきておりますが、当期に新たに『OCEAN-18』を策定し、2018年度へ向けての事業展開を見据え積極的な設備投資を実施いたしました。

その結果、当期におきましては、当社グループ全体で153億90百万円（前期比37.8％増）の設備投資を実施いたしました。

セグメント別の状況につきましては、内部取引消去前の数値で、プレス・樹脂製品事業では128億76百万円、バルブ製品事業は25億29百万円、その他は63百万円の設備投資を実施いたしました。

(4) 財産および損益の状況の推移

①連結決算の状況

区　分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度（当期）
売上高	百万円	84,631	79,579	83,700	91,976	99,952
経常利益	百万円	5,281	4,147	5,372	7,062	8,691
当期純利益	百万円	2,969	3,297	2,807	4,587	6,714
1株当たり当期純利益	円	55.54	61.68	52.57	85.80	125.47
純資産額	百万円	39,126	42,396	50,969	60,648	75,459
総資産額	百万円	81,934	90,540	96,976	116,562	133,694

（注）　平成26年度（当期）につきましては、「1.（1）事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。

②個別決算の状況

区　分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度（当期）
売上高	百万円	58,575	57,840	59,966	61,206	62,080
経常利益	百万円	2,637	2,872	4,616	5,778	6,493
当期純利益	百万円	1,439	1,850	2,953	3,618	4,643
1株当たり当期純利益	円	26.71	34.35	54.82	67.12	86.05
純資産額	百万円	33,310	35,615	40,856	45,244	54,199
総資産額	百万円	72,318	80,528	82,362	95,405	104,808

（注）　平成26年度（当期）につきましては、「1.（1）事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。

(5) 対処すべき課題

当社はメーカーとして、技術開発に努め、お客様の要望に応えた高いレベルの商品を提供するとともに、企業の社会的責任を認識し、地球環境保全と内部統制に努め、社会、株主・顧客、そして従業員など、世界とそれぞれの地域ですべてのステークホルダーから期待される「グローカルな良い会社」であり続けることを使命とし、当社グループ全体の企業価値向上をめざして活動しております。

当社グループの主要事業分野であります自動車産業におきましては、ハイブリッド車・電気自動車などのエコカーやコンパクトカーへの構造転換が進んでおります。また、世界の自動車市場は、国内は横這いもしくは漸減傾向、海外は増加傾向であり、特に中国やアジアなどの新興国および米国市場が拡大する見込みであります。

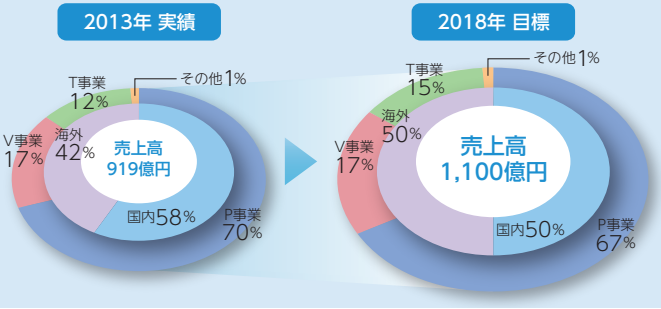
こうした中、当社グループでは中期経営計画『OCEAN-15』を推進してきましたが、最終年度を待たず計画達成の目途が立ったことから、ローリングプランとして『OCEAN-18』を策定しました。更に激化するグローバル競争に勝ち残るため、これまでの投資の成果を回収しつつ、多客化や現地化、拠点整備など改革のスピードを加速し、将来の飛躍に向けた成長基盤を構築してまいります。

刻々と変化する状況を総合的な視点で判断し、スピード感を持って課題に取り組み、更なる企業価値向上と融合経営の実現をめざします。

なお、地震等の災害を含めた様々な事業のリスクに対してリスクマネジメントの推進、事業継続計画(ＢＣＰ)の整備を進め、更なる危機管理体制の強化を図ってまいります。

① 有事体制を整え、選択と集中による基盤戦略構築により、グループの企業体質を革新し『連結経営』から『融合経営』をめざしてまいります。
②「技術」については、固有技術の更なる深化と融合により、既存事業の競争力強化と高付加価値製品への構造転換を継続してまいります。
③「海外」については、お客様のグローバル戦略にスムーズに対応できるよう、当社グループの国内外拠点の再編を図ります。
④「ものづくり」の技術・技能の伝承と安全・品質の確保とともに、次世代人財・海外人財の育成「人づくりとワークライフバランス」を着実に進め、事業戦略を支える基盤の強化を図ります。
⑤「環境」については、地球に優しい製品・工法・技術の開発、環境負荷の低減に配慮したものづくりを着実に進め、環境保全に努めてまいります。

中期経営計画「OCEAN-18」 **トップクラスのグローカルな部品メーカーをめざす**



2018年度目標
連結売上高 1,100億円

連結経常利益率：**8%台**
海外売上高比率：**50%以上**
総資産回転率：**1.05回転以上**

P事業 …… プレス・樹脂加工
V事業 …… タイヤバルブ・空調バルブ
T事業 …… TPMS（タイヤ空気圧監視システム）

(6) 重要な子会社の状況

	会　社　名	資　本　金	議決権比率（%）	主要な事業内容
1	ピーアイシステム株式会社	百万円 35	100.0	コンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買および賃貸ならびに情報処理機器類の売買および賃貸、損害保険の代理業務
2	太平洋産業株式会社	百万円 48	100.0	自動車用プレス製品の製造他
3	太平洋開発株式会社	百万円 1,428	66.5	ゴルフ場資産の所有・管理
4	太養興産株式会社	百万円 10	* 66.5	ゴルフ場の運営
5	PACIFIC INDUSTRIES USA INC.（米国）	千米ドル 62,100	100.0	米国子会社の統括管理会社
6	PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.（米国）	千米ドル 40,600	* 100.0	タイヤ用バルブおよび空調用バルブの販売、TPMS（タイヤ空気圧監視システム）および自動車用プレス・樹脂製品の製造・販売
7	PACIFIC MANUFACTURING TENNESSEE, INC.（米国）	千米ドル 25,000	* 100.0	自動車用プレス・樹脂製品の製造・販売
8	太平洋汽門工業股份有限公司（台湾）	千台湾元 225,000	99.5	タイヤ用バルブの販売、バルブコアの製造・販売、自動車用プレス・樹脂製品の製造・販売
9	太平洋バルブ工業株式会社（韓国）	百万ウォン 8,000	100.0	タイヤ用バルブおよび空調用バルブの製造・販売
10	太平洋エアコントロール工業株式会社（韓国）	百万ウォン 50,000	* 100.0	カーエアコン用コンプレッサー関連製品の製造・販売
11	PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.（タイ）	千タイ・バーツ 360,000	75.0	タイヤ用バルブの製造・販売および自動車用樹脂製品の製造・販売
12	太平洋工業（中国）投資有限公司（中国）	千米ドル 30,000	100.0	中国子会社の統括管理会社
13	天津太平洋汽車部件有限公司（中国）	千米ドル 45,800	100.0	自動車用プレス製品の製造・販売
14	長沙太平洋半谷汽車部件有限公司（中国）	千米ドル 35,000	* 89.0	自動車用プレス製品の製造・販売
15	太平洋汽車部件科技（常熟）有限公司（中国）	千人民元 50,000	100.0	TPMS（タイヤ空気圧監視システム）および自動車部品の製造・販売

(注) 1.＊印は子会社による出資を含んでおります。
2.PACIFIC MANUFACTURING TENNESSEE, INC.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
3.太平洋汽車部件科技(常熟)有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(7) 主要な事業内容

事業区分		主要な生産品目・事業内容
プレス・樹脂製品事業	自動車用プレス・樹脂製品	ホイールキャップ、フード・トランクヒンジ、オイルパン、エンジンカバー、車体骨格部品
	金型	プレス金型、樹脂金型
バルブ製品事業	タイヤバルブ・バルブコア製品	タイヤバルブ、バルブコア、バルブ付属品
	バルブ関連製品	冷凍空調用冷媒バルブ、リリーフバルブ、チェックバルブ、コンプレッサー関連製品
	TPMS製品	自動車用TPMS（タイヤ空気圧監視システム）
	電子機器製品	産業用・レジャー用マイコン制御機器
その他	情報関連事業	コンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買
	サービス関連事業	損害保険の代理業務、ゴルフ場の経営

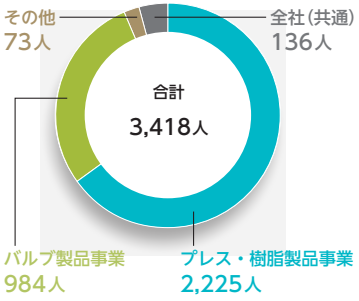
(8) 主要な工場および営業所

名称および所在地		
当社		本社、西大垣工場（岐阜県大垣市久徳町100番地） 東大垣工場（岐阜県大垣市） 養老工場（岐阜県養老郡養老町） 北大垣工場（岐阜県安八郡神戸町） 美濃工場（岐阜県美濃市） 九州工場（福岡県鞍手郡小竹町） 栗原工場（宮城県栗原市） 若柳工場（宮城県栗原市）
連結子会社	国内	ピーアイシステム株式会社（岐阜県大垣市） 太平洋産業株式会社（岐阜県大垣市） 太平洋開発株式会社（岐阜県大垣市） 太養興産株式会社（岐阜県大垣市）
	海外	PACIFIC INDUSTRIES USA INC.（米国　オハイオ州） PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.（米国　オハイオ州） PACIFIC MANUFACTURING TENNESSEE, INC.（米国　テネシー州） 太平洋汽門工業股份有限公司（台湾　台中市） 太平洋バルブ工業株式会社（韓国　梁山市） 太平洋エアコントロール工業株式会社（韓国　牙山市） PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.（タイ　チャチョンサオ県） 太平洋工業（中国）投資有限公司（中国　天津市） 天津太平洋汽車部件有限公司（中国　天津市） 長沙太平洋半谷汽車部件有限公司（中国　長沙市） 太平洋汽車部件科技（常熟）有限公司（中国　常熟市）

(9) 従業員の状況（連結）

事　業　区　分	従業員数	前期末比増減
	人	人
プレス・樹脂製品事業	2,225	+138
バルブ製品事業	984	+19
その他	73	△2
全社（共通）	136	△1
合　計	3,418	+154

(注)　従業員数は就業人員であり、臨時従業員数557人は含んでおりません。



（ご参考）当社の従業員数

	男	女	合　計
人数	1,482人	173人	1,655人
平均年齢	39.4才	38.4才	39.3才
平均勤続年数	14.9年	15.2年	14.9年

当社のダイバーシティ推進状況や仕事と育児の両立支援等の取り組みについては、下記の当社Ｗｅｂサイトに掲載しています。

当社ＣＳＲ・環境情報サイト　http://www.pacific-ind.co.jp/csr/relation/staff/

(10) 主要な借入先等の状況

借　入　先	借　入　額
	百万円
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	5,610
株式会社大垣共立銀行	3,600
株式会社日本政策投資銀行	3,000
株式会社十六銀行	2,910
株式会社三井住友銀行	2,150
日本生命保険相互会社	1,150

2 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 90,000,000株

(2) 発行済株式の総数 54,646,347株

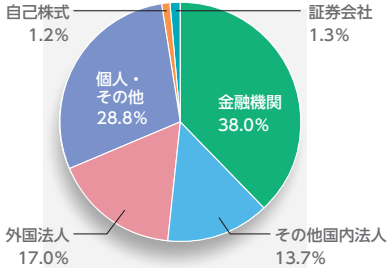
(3) 株主数 4,638名

(4) 大株主の状況

順位	株主名	持株数	持株比率
		千株	%
1	株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	2,679	4.96
2	株式会社大垣共立銀行	2,671	4.95
3	株式会社十六銀行	2,619	4.85
4	日本生命保険相互会社	2,359	4.37
5	第一生命保険株式会社	2,349	4.35
6	PECホールディングス株式会社	1,987	3.68
7	CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	1,949	3.61
8	岐建株式会社	1,891	3.50
9	太平洋工業取引先持株会	1,795	3.33
10	太平洋工業社員持株会	1,544	2.86

(注) 持株比率は自己株式（672,508株）を控除し、小数点以下第３位を四捨五入しております。

（ご参考）所有者別分布状況



3 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度末日において取締役が保有する新株予約権の状況

(平成27年３月31日現在)

発行回次 (付与決議日)	新株予約権の数	保有者数	目的となる株式の種類および数	払込金額	行使時の払込金額	行使期間
第１回新株予約権 (平成23年８月１日)	539個	４名	普通株式 53,900株	無償	１株当たり １円	平成23年８月２日 ～平成73年７月31日
第２回新株予約権 (平成24年８月１日)	411個	４名	普通株式 41,100株	無償	１株当たり １円	平成24年８月２日 ～平成74年７月31日
第３回新株予約権 (平成25年８月１日)	365個	５名	普通株式 36,500株	無償	１株当たり １円	平成25年８月２日 ～平成75年７月31日
第４回新株予約権 (平成26年８月１日)	400個	６名	普通株式 40,000株	無償	１株当たり １円	平成26年８月２日 ～平成76年７月31日

(2) 当事業年度中に取締役を兼務しない執行役員に交付した新株予約権の状況

(平成27年３月31日現在)

発行回次 (付与決議日)	新株予約権の数	交付者数	目的となる株式の種類および数	払込金額	行使時の払込金額	行使期間
第４回新株予約権 (平成26年８月１日)	330個	８名	普通株式 33,000株	無償	１株当たり １円	平成26年８月２日 ～平成76年７月31日

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

事業年度末日における新株予約権の状況

現に発行している新株予約権

第３回無担保転換社債型新株予約権付社債

発行決議の日	平成26年３月４日
新株予約権の数	6,000個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	6,622,516株
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権付社債の残高	6,000百万円

4 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

地位	氏名	担当又は重要な兼職の状況
代表取締役社長	小川信也	CSR担当
取締役専務執行役員	大庭正晴	バルブ・TPMS事業部事業部長、危機管理担当 PACIFIC INDUSTRIES EUROPE NV/SA 代表取締役社長
取締役専務執行役員	石塚隆行	プレス・樹脂事業部事業部長、原価担当 太平洋産業株式会社 代表取締役社長
取締役常務執行役員	鈴木克也	技術企画センターセンター長、プレス・樹脂事業部副事業部長、品質保証・QMS担当
取締役常務執行役員	若野恒永	管理企画センターセンター長、企業倫理・安全衛生・EMS担当
取締役常務執行役員	小川哲史	生産企画センターセンター長、プレス・樹脂事業部副事業部長、バルブ・TPMS事業部副事業部長
取締役	黒川博	岐阜経済大学名誉教授
常勤監査役	永田博	
常勤監査役	河合智	
監査役	間仁田幸雄	特定非営利活動法人地域産業支援ネットワーク会長
監査役	高橋勝弘	公認会計士高橋勝弘会計事務所長、株式会社ヤマナカ社外監査役

(注) 1.取締役のうち、黒川博氏は、社外取締役であります。また、黒川博氏は、東京証券取引所および名古屋証券取引所の定める独立役員であります。
2.取締役黒川博氏は、長年にわたり大学の経営学部教授を務められた経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3.取締役のうち、大庭正晴、石塚隆行、鈴木克也、若野恒永、小川哲史の５氏は、執行役員を兼務する取締役であります。
4.監査役のうち、間仁田幸雄氏および高橋勝弘氏は、社外監査役であります。また、間仁田幸雄氏および高橋勝弘氏は、東京証券取引所および名古屋証券取引所の定める独立役員であります。
5.監査役間仁田幸雄氏は、長年にわたり上場会社の経理業務を担当された経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6.監査役高橋勝弘氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
7.当期中に退任した取締役
取締役副社長　鈴木千可司氏（平成26年６月14日任期満了による退任）

（ご参考）

＜当社の執行役員＞

取締役を兼務しない執行役員は、次のとおりであります。

地　位	氏　名	担　当
常務執行役員	安藤敏照	生産企画センター副センター長、プレス・樹脂事業部副事業部長
常務執行役員	粥川　久	バルブ・TPMS事業部副事業部長、技術企画センター副センター長
常務執行役員	白田隆幸	プレス・樹脂事業部副事業部長、バルブ・TPMS事業部副事業部長
執行役員	柳原國宏	バルブ・TPMS事業部副事業部長、中国事業担当
執行役員	野田照実	プレス・樹脂事業部副事業部長、管理企画センター副センター長、北米事業担当
執行役員	森　義男	プレス・樹脂事業部副事業部長、中国事業担当
執行役員	浅野晴紀	管理企画センター副センター長、企画・経理担当
執行役員	林　一也	プレス・樹脂事業部副事業部長、北米事業副担当
執行役員	栗田雅隆	バルブ・TPMS事業部副事業部長、管理企画センター副センター長

（注）執行役員の任期は、定時株主総会終結後最初に開催される取締役会にて選任後最初に到来する定時株主総会終結の時までとなります。

（2）取締役および監査役の報酬等の額

取締役　8名　286百万円
監査役　4名　50百万円
（うち社外役員3名　14百万円）

（注）1.取締役および監査役の報酬限度額は、平成22年6月19日開催の第86回定時株主総会において、それぞれ年額350百万円以内（うち社外取締役分は10百万円以内。なお、使用人給与は含まない。）、年額50百万円以内、また平成23年6月18日開催の第87回定時株主総会において、この報酬等の額とは別に株式報酬型ストックオプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額を年額50百万円以内と決議いただいております。
2.取締役の員数および報酬等の額については、事業年度末日時点の取締役7名に、直前の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を加えた8名を対象として記載しております。
3.上記報酬等の額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額および役員賞与引当金繰入額が含まれております。
4.上記報酬等の額には、ストックオプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度中の費用計上額26百万円が含まれております。
5.上記のほか、当事業年度に役員退職慰労金を退任取締役1名に4百万円支給しております。
（上記金額には、過年度の事業報告において役員の報酬等に含めた退職慰労引当金繰入額を含めておりません。）

(3) 社外役員に関する事項

①重要な兼職先と当社との関係

当社と社外取締役黒川博氏の兼職先である岐阜経済大学、社外監査役間仁田幸雄氏の兼職先である特定非営利活動法人地域産業支援ネットワークおよび社外監査役高橋勝弘氏の兼職先である公認会計士高橋勝弘会計事務所、株式会社ヤマナカとの間には、資本関係、その他取引関係はございません。

②当事業年度における主な活動状況

取締役会等での活動状況

区　分	氏　名	出席状況および発言
取締役	黒川　博	当期開催の取締役会には13回全てに出席し、取締役会等において議案の審議に必要な発言を行っております。
監査役	間仁田　幸雄	当期開催の取締役会13回および監査役会13回のうち、取締役会については12回、監査役会については13回の全てに出席し、取締役会等において議案の審議に必要な発言を行っております。
監査役	高橋　勝弘	当期開催の取締役会13回および監査役会13回のうち各12回出席し、取締役会等において議案の審議に必要な発言を行っております。

③責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第423条第１項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金２百万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

5 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

区　分	支払額
①当事業年度に係る会計監査人としての報酬等	33百万円
②当社および当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	40百万円

(注)　当社と会計監査人との監査契約において、会社法上の会計監査人の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を、実質的に区分できませんので、上記①の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第２条第１項の業務以外の業務である、IFRS（国際財務報告基準）に関する指導・助言等についての対価を支払っております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第１項各号のいずれかに該当すると認められた場合、監査役会は、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性および継続監査年数等を勘案し、取締役会は、監査役会の同意を得て、または監査役会の請求により、会計監査人の不再任を株主総会に提案いたします。

(5) 子会社の監査の状況

当社の重要な子会社のうち、PACIFIC INDUSTRIES USA INC.（米国）、太平洋汽門工業股份有限公司（台湾）、太平洋バルブ工業株式会社（韓国）ほか８社は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査（会社法または金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。

6 会社の体制および方針

当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会において決議した事項は次のとおりであります。

(1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業理念、経営理念、ＣＳＲ方針に立脚し、社会の持続的発展に貢献することを目指している。また、コンプライアンス方針および太平洋工業グループ行動基準等により、誠実性と倫理観を徹底するとともに、コンプライアンス規定に基づき、役員・従業員に対する社内教育を実施し、コンプライアンスを推進する。

当社は、取締役会・戦略会議・経営会議・ＣＳＲ会議で構成する役員会議体に加えて、各種会議や委員会など、組織を横断した会議体により意思決定を行い、取締役の相互牽制を図る。

また、意思決定に第三者の視点を加え、経営の透明性・客観性を確保するため、社外取締役１名を選任している。

当社は、「倫理・苦情相談窓口」を設置し、役員・従業員、関係会社役員・従業員、外部業務関係者等の法令違反・不正等に関する問題の通報・相談を受け付け、企業倫理の向上を図る。当社は、通報・相談内容を秘密として保持し、通報・相談者への不利益な扱いは一切行わない。

当社は、ＣＳＲ・監査室を設け、「ＣＳＲ内部監査規定」に基づき内部監査を行う。なお、ＣＳＲ・監査室は、監査役と緊密に連携して活動する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、法令および社内規定に基づき、文書等を適切に保存および管理を行う。

また、情報の管理については、情報セキュリティに関するガイドライン、個人情報保護に関する基本方針を定めて対応する。

(3) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

当社は、全社的な事業リスクを管理・統括するリスクマネジメント委員会を設け、「リスクマネジメント規定」に基づき、重要なリスクの洗出し・分析・評価・対策立案・実施により、リスクの低減を行う。

また、有事においては、ＣＳＲ担当取締役が指揮し、担当委員会委員長が責任者となって、全社対応する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会を毎月開催するとともに、取締役会の機能をより強化し、経営効率を向上させるために、取締役・監査役・執行役員が出席する経営会議を毎月開催する。また、重要な戦略的テーマについては、社長以下取締役をメンバーとする戦略会議で議論を行う。

業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画および年度予算を立案し、全社的な目標を設定する。各事業部および部門は、その目標達成に向け具体策を立案・実行する。また、職務の執行が効率的に行われることを確認するために、社長以下取締役でトップ点検を定期的に実施する。

なお、当社は、平成15年６月より、取締役の任期を１年に変更し、平成16年６月より、執行役員制度を導入している。

(5) 当社企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役を当該子会社の非常勤取締役に就任させる等により、子会社の業務の適正を確保する。

コンプライアンスについては、子会社および関連会社に「太平洋工業グループ行動基準」を配布し、法令遵守意識を啓蒙する。

子会社および関連会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、「関係会社管理・内部統制規定」に基づき、事業内容の定期的な報告、重要案件についての事前協議・承認等を行う。また、当社の内部監査部門は、必要に応じて子会社に対して内部監査を行う。

(6) 監査役の職務を補助すべき使用人および使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人は専任ではいないが、ＣＳＲ・監査室スタッフが監査役会の事務局業務を兼任している。監査役の業務補助のためのスタッフについては、事前に取締役と監査役が意見交換を行い、必要に応じて置くこととする。

(7) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、取締役会、経営会議などの重要な会議に出席するとともに、疑問点等について取締役または使用人に説明を求める。また、取締役および使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合は、直ちに監査役に報告する。

監査役は、代表取締役と定期的に会合し、経営方針の確認・会社が対処すべき課題等について意見交換し、相互認識と信頼関係を深める。

なお、監査役は、当社の会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図る。

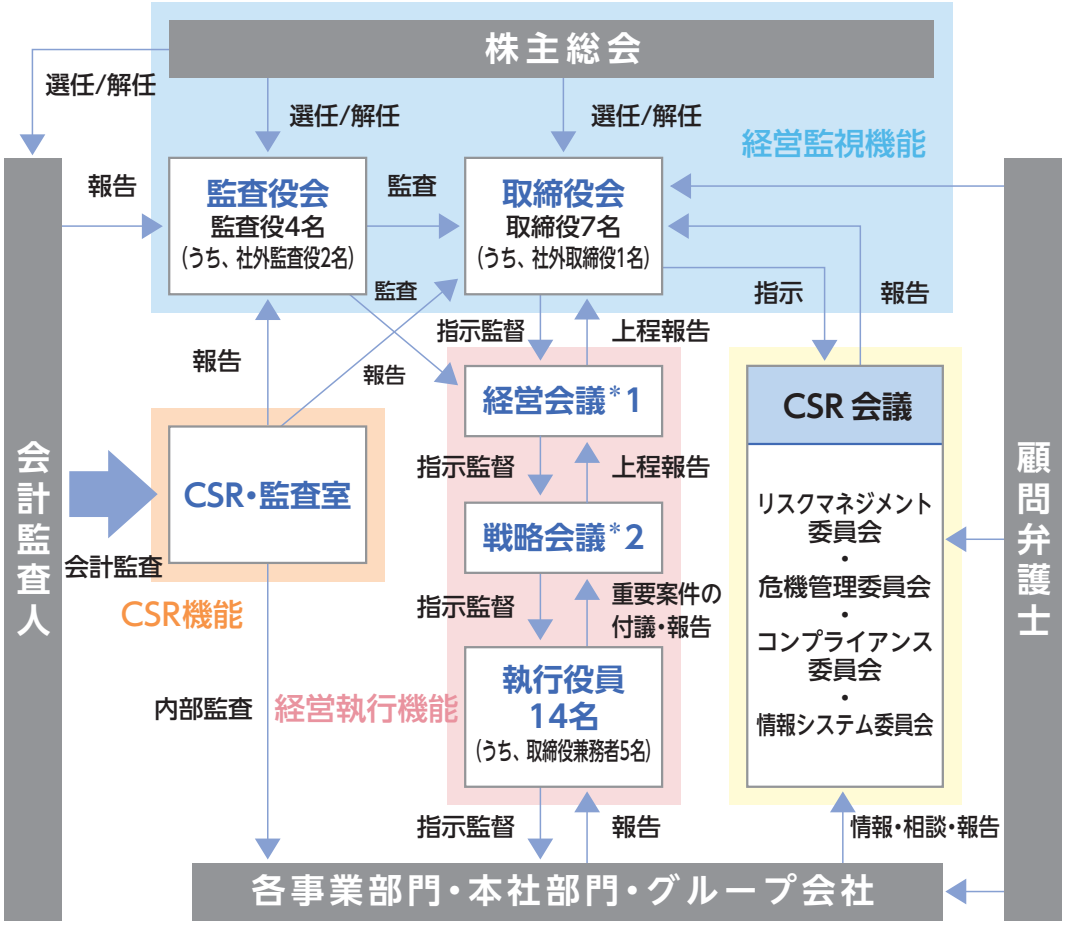
(8) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社は、市民社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断して、毅然とした態度で対応する。また、対応統括部署を中心に、有識者、警察等と連携することにより、反社会的勢力に関する最新情報の共有化、対応マニュアルの整備、研修活動等を実施する。

(9) 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の適正性を確保するための内部統制体制を整備、運用するとともに、その信頼性を確保するために、全社的な内部統制の状況および業務プロセスについてのモニタリングを実施する。

コーポレート・ガバナンス体制図（ご参考）



*1 取締役、監査役および執行役員で構成　*2 取締役で構成

7 剰余金の配当等の決定に関する方針

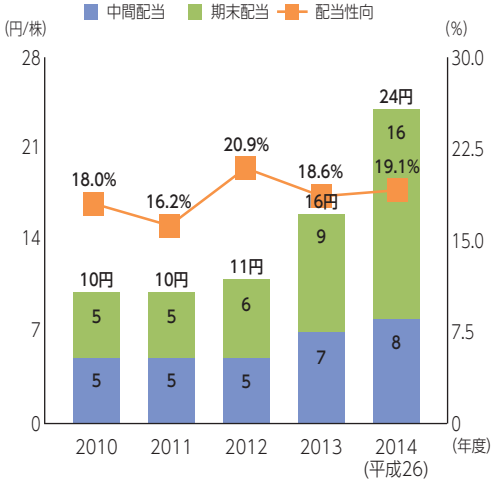
当社は、株主のみなさまへの利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しております。

剰余金の配当につきましては、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案し、株主のみなさまのご期待にお応えしていきたいと考えております。

内部留保につきましては、企業価値の向上ならびに株主利益を確保するため、より一層の企業体質の強化・充実を図るための投資に充当し、今後の事業展開に役立ててまいります。

なお、当期の配当金につきましては、平成26年11月25日に中間配当として１株当たり８円を実施しており、期末配当16円とあわせ、１株につき24円の配当を予定しております。

（ご参考）配当金の推移／配当性向(連結)



（注）　1.2010年度の中間配当には、80周年記念配当１円が含まれております。
　　2.2014年度の期末配当には、85周年記念配当２円が含まれております。

連結貸借対照表

科目	当連結会計年度（平成27年3月31日現在）	前連結会計年度（ご参考）（平成26年3月31日現在）
	百万円	百万円
資産の部		
流動資産	**39,382**	**41,702**
現金及び預金	13,811	18,924
受取手形及び売掛金	15,104	13,108
商品及び製品	3,147	2,724
仕掛品	2,084	1,956
原材料及び貯蔵品	2,025	1,776
繰延税金資産	1,041	1,001
未収入金	1,874	1,844
その他	324	394
貸倒引当金	△31	△27
固定資産	**94,312**	**74,860**
有形固定資産	**56,615**	**46,987**
建物及び構築物	16,667	13,969
機械装置及び運搬具	21,398	16,121
工具、器具及び備品	4,329	3,397
土地	5,680	6,807
リース資産	486	615
建設仮勘定	8,053	6,075
無形固定資産	**1,002**	**709**
投資その他の資産	**36,694**	**27,163**
投資有価証券	30,735	23,449
長期貸付金	128	16
繰延税金資産	184	132
退職給付に係る資産	4,895	2,684
その他	761	893
貸倒引当金	△12	△12
資産合計	**133,694**	**116,562**

科目	当連結会計年度（平成27年3月31日現在）	前連結会計年度（ご参考）（平成26年3月31日現在）
	百万円	百万円
負債の部		
流動負債	**28,813**	**29,491**
支払手形及び買掛金	6,553	9,423
電子記録債務	6,281	—
短期借入金	3,698	3,754
１年内返済予定の長期借入金	2,990	4,304
未払金	4,154	7,063
未払費用	1,233	1,148
未払法人税等	951	1,375
未払消費税等	165	35
賞与引当金	1,487	1,433
役員賞与引当金	73	73
設備関係支払手形	37	329
その他	1,186	548
固定負債	**29,422**	**26,422**
転換社債型新株予約権付社債	6,000	6,000
長期借入金	13,237	12,064
長期未払金	290	782
繰延税金負債	8,661	6,503
役員退職慰労引当金	233	226
退職給付に係る負債	201	241
入会保証金	133	134
その他	664	468
負債合計	**58,235**	**55,914**
純資産の部		
株主資本	**52,478**	**46,419**
資本金	4,320	4,320
資本剰余金	4,597	4,587
利益剰余金	43,878	37,846
自己株式	△318	△334
その他の包括利益累計額	**21,663**	**11,297**
その他有価証券評価差額金	14,786	9,891
為替換算調整勘定	5,693	1,321
退職給付に係る調整累計額	1,183	84
新株予約権	**168**	**145**
少数株主持分	**1,148**	**2,785**
純資産合計	**75,459**	**60,648**
負債純資産合計	**133,694**	**116,562**

連結損益計算書

科　　目	当連結会計年度（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）	前連結会計年度（ご参考）（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）
	百万円	百万円
売上高	**99,952**	**91,976**
売上原価	**85,129**	**78,989**
売上総利益	**14,822**	**12,986**
販売費及び一般管理費	**7,860**	**7,486**
営業利益	**6,962**	**5,500**
営業外収益	**2,005**	**2,007**
受取利息及び配当金	524	410
持分法による投資利益	577	590
為替差益	601	646
その他	302	359
営業外費用	**276**	**445**
支払利息	196	249
その他	80	196
経常利益	**8,691**	**7,062**
特別利益	**0**	**3**
固定資産売却益	0	3
特別損失	**1,868**	**106**
固定資産除売却損	62	85
投資有価証券評価損	143	20
減損損失	1,663	—
税金等調整前当期純利益	**6,823**	**6,959**
法人税、住民税及び事業税	2,098	2,382
法人税等調整額	△141	28
少数株主損益調整前当期純利益	**4,866**	**4,548**
少数株主損失（△）	△1,847	△38
当期純利益	**6,714**	**4,587**

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,320	4,587	37,846	△334	46,419
会計方針の変更による累積的影響額			235		235
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,320	4,587	38,081	△334	46,654
当期変動額					
剰余金の配当			△917		△917
当期純利益			6,714		6,714
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		10		16	26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	10	5,797	16	5,823
当期末残高	4,320	4,597	43,878	△318	52,478

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,891	1,321	84	11,297	145	2,785	60,648
会計方針の変更による累積的影響額							235
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,891	1,321	84	11,297	145	2,785	60,883
当期変動額							
剰余金の配当							△917
当期純利益							6,714
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,895	4,371	1,099	10,366	22	△1,636	8,751
当期変動額合計	4,895	4,371	1,099	10,366	22	△1,636	14,575
当期末残高	14,786	5,693	1,183	21,663	168	1,148	75,459

連結計算書類の連結注記表につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております。http://www.pacific-ind.co.jp/investor/meeting

（ご参考）連結キャッシュ・フロー計算書

科　目	当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）	前連結会計年度（ご参考）（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,823	6,959
減価償却費	6,637	6,996
減損損失	1,663	—
株式報酬費用	48	58
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	△1
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	3	12
賞与引当金の増減額（△は減少）	47	105
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	—	23
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4	△8
受取利息及び受取配当金	△524	△410
支払利息	196	249
為替差損益（△は益）	△244	△392
持分法による投資損益（△は益）	△577	△590
有形固定資産除売却損益（△は益）	32	65
投資有価証券評価損益（△は益）	157	24
売上債権の増減額（△は増加）	△1,139	△775
たな卸資産の増減額（△は増加）	△216	△376
その他の流動資産の増減額（△は増加）	168	362
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△300	△201
仕入債務の増減額（△は減少）	2,620	688
その他の負債の増減額（△は減少）	△2,080	△82
その他	9	46
小計	13,329	12,753
利息及び配当金の受取額	554	427
利息の支払額	△211	△254
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△2,542	△2,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,130	10,689

科　目	当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）	前連結会計年度（ご参考）（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）
	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△303	△460
定期預金の払戻による収入	269	89
有形固定資産の取得による支出	△14,980	△9,330
有形固定資産の売却による収入	36	17
無形固定資産の取得による支出	△308	△468
投資有価証券の取得による支出	△224	△331
投資有価証券の売却による収入	4	0
短期貸付金の純増減額（△は増加）	△0	0
長期貸付けによる支出	△39	△17
長期貸付金の回収による収入	13	15
その他	162	△264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,370	△10,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△243	△149
長期借入れによる収入	4,100	3,090
長期借入金の返済による支出	△4,316	△2,990
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	5,969
長期購入未払金の増減額(△は減少)	△271	582
リース債務の返済による支出	△270	△336
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△916	△700
少数株主からの払込みによる収入	107	52
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,812	5,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	757	816
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△5,294	6,271
現金及び現金同等物の期首残高	17,772	11,501
現金及び現金同等物の期末残高	12,478	17,772

貸借対照表

科目	当事業年度（平成27年3月31日現在）	前事業年度（ご参考）（平成26年3月31日現在）
	百万円	百万円
資産の部		
流動資産	**24,090**	**29,389**
現金及び預金	5,737	13,241
受取手形	785	737
売掛金	10,319	9,051
商品及び製品	977	824
仕掛品	1,238	1,242
原材料及び貯蔵品	1,009	986
繰延税金資産	666	729
その他	3,356	2,576
貸倒引当金	△1	△1
固定資産	**80,718**	**66,016**
有形固定資産	**26,181**	**22,405**
建物	7,602	6,520
構築物	575	591
機械及び装置	9,178	6,901
車両運搬具	2	1
工具、器具及び備品	2,102	1,571
土地	3,562	3,531
リース資産	478	532
建設仮勘定	2,678	2,753
無形固定資産	**468**	**296**
ソフトウェア	221	152
その他	246	143
投資その他の資産	**54,068**	**43,314**
投資有価証券	24,468	18,005
関係会社株式	15,455	13,742
関係会社出資金	8,660	6,806
関係会社長期貸付金	2,125	2,017
長期前払費用	66	58
前払年金費用	3,158	2,552
その他	146	144
貸倒引当金	△12	△12
資産合計	**104,808**	**95,405**

科目	当事業年度（平成27年3月31日現在）	前事業年度（ご参考）（平成26年3月31日現在）
	百万円	百万円
負債の部		
流動負債	**22,998**	**25,555**
支払手形	33	95
電子記録債務	6,281	—
買掛金	3,315	7,403
短期借入金	3,610	4,060
１年内返済予定の長期借入金	2,800	4,100
リース債務	75	236
未払金	2,939	6,236
未払費用	684	689
未払法人税等	801	1,250
預り金	96	86
賞与引当金	1,381	1,319
役員賞与引当金	73	73
その他	906	3
固定負債	**27,609**	**24,605**
転換社債型新株予約権付社債	6,000	6,000
長期借入金	12,940	11,640
リース債務	440	323
繰延税金負債	7,615	5,906
退職給付引当金	131	144
役員退職慰労引当金	190	193
その他	292	398
負債合計	**50,608**	**50,161**
純資産の部		
株主資本	**39,260**	**35,295**
資本金	**4,320**	**4,320**
資本剰余金	**4,591**	**4,581**
資本準備金	4,575	4,575
その他資本剰余金	15	5
利益剰余金	**30,546**	**26,608**
利益準備金	1,080	1,080
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	668	660
別途積立金	12,000	12,000
繰越利益剰余金	16,798	12,867
自己株式	**△198**	**△214**
評価・換算差額等	**14,771**	**9,802**
その他有価証券評価差額金	**14,771**	**9,802**
新株予約権	**168**	**145**
純資産合計	**54,199**	**45,244**
負債純資産合計	**104,808**	**95,405**

損益計算書

科　　目	当事業年度（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）	前事業年度（ご参考）（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）
	百万円	百万円
売上高	**62,080**	**61,206**
売上原価	**51,467**	**51,006**
売上総利益	**10,612**	**10,199**
販売費及び一般管理費	**5,496**	**5,529**
営業利益	**5,115**	**4,669**
営業外収益	**1,588**	**1,464**
受取利息及び配当金	821	647
為替差益	227	233
その他	539	583
営業外費用	**211**	**356**
支払利息	180	242
その他	31	113
経常利益	**6,493**	**5,778**
特別損失	**267**	**89**
固定資産除売却損	39	68
投資有価証券評価損	143	20
関係会社株式評価損	85	—
税引前当期純利益	**6,225**	**5,688**
法人税、住民税及び事業税	1,483	2,021
法人税等調整額	98	48
当期純利益	**4,643**	**3,618**

株主資本等変動計算書

当事業年度（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	4,320	4,575	5	1,080	660	12,000	12,867
会計方針の変更による累積的影響額							212
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,320	4,575	5	1,080	660	12,000	13,080
当期変動額							
実効税率変更に伴う積立金の増加					31		△31
固定資産圧縮積立金の積立					31		△31
固定資産圧縮積立金の取崩					△54		54
剰余金の配当							△917
当期純利益							4,643
自己株式の取得							
自己株式の処分			10				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	10	—	8	—	3,717
当期末残高	4,320	4,575	15	1,080	668	12,000	16,798

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△214	35,295	9,802	145	45,244
会計方針の変更による累積的影響額		212			212
会計方針の変更を反映した当期首残高	△214	35,508	9,802	145	45,456
当期変動額					
実効税率変更に伴う積立金の増加		—			—
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△917			△917
当期純利益		4,643			4,643
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	16	26			26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			4,968	22	4,991
当期変動額合計	16	3,752	4,968	22	8,743
当期末残高	△198	39,260	14,771	168	54,199

計算書類の個別注記表につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております。http://www.pacific-ind.co.jp/investor/meeting

会計監査人の監査報告書　謄本（連結計算書類）

独立監査人の監査報告書

平成27年５月８日

太 平 洋 工 業 株 式 会 社
取 締 役 会　御 中

有限責任監査法人　ト　ー　マ　ツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　大　中　康　宏　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　矢　野　　直　㊞

当監査法人は、会社法第４４４条第４項の規定に基づき、太平洋工業株式会社の平成２６年４月１日から平成２７年３月３１日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

平成27年５月８日

太 平 洋 工 業 株 式 会 社
取 締 役 会　御 中

有限責任監査法人　ト　ー　マ　ツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　大　中　康　宏　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　矢　野　　直　㊞

当監査法人は、会社法第４３６条第２項第１号の規定に基づき、太平洋工業株式会社の平成２６年４月１日から平成２７年３月３１日までの第９１期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない

以　上

監査役会の監査報告書　謄本

監　査　報　告　書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第91期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し次の通り報告いたします。

1.　監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、監査の方針・監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査計画・職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会およびその他重要な会議に出席し、取締役および使用人等から職務の執行状況の報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法令に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を確認いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等および有限責任監査法人トーマツから当該内部統制の評価および監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを立会い等を通じて確認するとともに、会計監査人からその職務の遂行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。これらに基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

2.　監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

一　事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二　取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令、もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。

また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

（2）計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。

（3）連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成27年5月12日

太平洋工業株式会社　監査役会

常勤監査役　永　田　　博　㊞

常勤監査役　河　合　　智　㊞

監査役　間 仁 田 幸 雄　㊞

監査役　高　橋　勝　弘　㊞

（注）　監査役 間仁田幸雄、監査役 高橋勝弘は、会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役であります。

以　上

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 TEL 0120－232－711（通話料無料）
上場証券取引所	東京証券取引所・名古屋証券取引所 市場第一部
単元株式数	100株
証券コード	7250
公告の方法	当社のホームページに掲載いたします。 公告掲載URL http://www.pacific-ind.co.jp/koukoku/ （ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、中部経済新聞および日本経済新聞に公告いたします。）

■ **ご注意**

1. 株主様の住所変更、その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社で承ることとなっております。なお、証券会社等に口座がないために特別口座を開設された株主様は、特別口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社にお問い合わせください。

2. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店にて承ります。

当社ホームページのご案内

当社のホームページでは、企業情報、IR・投資家情報、CSR・環境情報などさまざまな情報を掲載しております。

www.pacific-ind.co.jp

ＩＲメールマガジン配信サービスのお知らせ

当社のＩＲ関連情報をＥメールでお届けする、メールマガジン配信サービスを開始いたしました。当社ホームページ「ＩＲ・投資家情報」の「太平洋工業メールマガジン」ボタンからご登録頂けます。ぜひご活用ください。

MEMO

株主総会 会場ご案内図

会　場

太平洋工業株式会社 本社本館会議室

岐阜県大垣市久徳町100番地

アクセス

- JR東海道本線「大垣駅」からタクシーで約10分
- 東海道新幹線「岐阜羽島駅」からタクシーで約35分
- 東海環状自動車道「大垣西インターチェンジ」から約３分
- 名神高速道路「大垣インターチェンジ」から約20分

PACIFIC 太平洋工業株式会社

〒503－8603　岐阜県大垣市久徳町 100 番地
TEL 0584－91－1111（大代表）　FAX 0584－92－1804
www.pacific-ind.co.jp

発行日：2015年5月28日

UD FONT by MORISAWA

FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C022915

VEGETABLE OIL INK

この印刷物は適切に管理された森林からの原料を含むFSC®認証紙および植物油インクを使用しています。